



廣 瀬 川

第82号

平成25年
1月25日

仙台市小学校長会

発行者／野澤 令照（会長） 責任者／石野 勝美（広報部長）

主張

地域復興への弾みとなる教育活動の展開 ～全国から寄せられた多くの支援に応えて～

副会長 堀越 清治（荒町小学校）



震災から1年10か月を経過した現在でも、仙台市内には仮設校舎などでの授業を余儀なくされている学校もある。仙台市が復興元年と定めた今年度、仙台市小学校長会は、「地域とともに立ち上がる学校」を目指し、組織を挙げて復興に取り組んできた。2年目となる市内全ての小中学校から集められた数万羽の折り鶴でメインストリートを飾った仙台七夕まつり、市内全ての6年生が集う陸上記録会開会式で読み上げられた復興へ向けた実践や思いをまとめたアピール文など、各教科・領域等で、震災から学ぶ教育や復興を目指す様々な教育が展開されている。

「わたしたち仙台市の小中学校児童・生徒は、仲間との強い絆を大切に、笑顔を忘れず、復興をめざし前進し続けます。」

この宣言文は、市内の全小中学校の児童生徒代表が、自分たちにできる活動を考える故郷復興サミットを区毎に開き、その後20名の実行委員によってまとめられたものである。昨年11月に各学校で開いた「故郷復興プロジェクト第3弾 感謝・そして絆を深めよう」の全校集会で、復興に向けた決意表明として読み上げられた。この間、各学校では様々な触れ合い活動や地域清掃などのボランティア活動が展開された。市内の小中学生が地域とともに取り組んでいる「故郷復興プロジェクト」は、地域復興への弾みとなる教育活動として、学校に子供たちの日常

生活を取り戻し、地域に挨拶や笑顔を運んでいる。

去る10月に開催された全連小奈良大会において、全連小の露木会長が御挨拶の中で、今年度も被災3県の校長会への復興応援義援金の提案をなされた。衷心より感謝したい。また、11月の指定都市札幌大会では、その大会要項に寄せた「東日本大震災から1年8か月が過ぎようとしています。」から始まる飯沼大会会長の挨拶、上田札幌市長の「札幌市は震災以来、職員の派遣や義援金の支出をはじめ、多くの避難者を受け入れている（中略）今後でもできる限りの支援を続けていく。」という祝辞など、被災地や仙台市に対して力強いエールをいただいた。

閉会式で次年度開催都市挨拶のために登壇した野澤会長が、「来年仙台大会に御参加いただいた全員の皆様に、現在作成中の震災記録集と実践事例集を恩返しとしてお配りする準備を進めている。是非、文字では表せない、復興に向かう姿を御覧いただきたい。」と熱く語った。起立した仙台市の22名の校長が温かな心配りへの感謝の御礼を申し上げ、杜の都仙台での再会を呼びかけると、大きな拍手の渦が会場全体に響き渡ったことは忘れられない。

大震災から3年目を迎える次年度、全国の校長会から寄せられる心温まる御支援を私たちの心の糧として、「オール仙台・心は一つ」を合い言葉に、真の復興に向かってさらに歩んでいきたいと考える。

おもな内容

○主張	1
○小学校長会の新たな取組	2
○座談会	3

○研修部から	16
○生徒指導部から	18
○提言「復興を担う学校教育」	19
○編集後記	20

小学校長会の新たな取組

大学との連携・協力

渡部 力（東六番丁小学校）

仙台市小学校長会は、宮城教育大学（復興支援センター）と連携して「教育復興実践事例集」を作成する。東日本大震災後の各学校の実践を集約・編集し、これからの教育活動に生かすための取組である。

各学校の平成23・24年度の教育活動には、困難を克服する格闘があった。今なお通常と異なる環境での教育活動を余儀なくされている学校もある。強い気持ちで夢や希望を抱いてきた20か月である。

東日本大震災後、震災から学ぶ教育が各学校で展開されてきた。大震災は、問題を顕在化させる観察力、未来を描く洞察力、今を動かす判断力や行動力等の校長の学校経営、教職員の学校運営参画意識にも大きな影響を与えた。防災・減災教育、心の教育、地域との連携強化を図った教育等は、校長の理念を反映した取組であり、強い必然性を感じて創り上げてきた教師一人一人の命を削る実践である。

実践を記録することは、実践を洗練させ、記憶を鮮明にし、風化を防ぐ。また、被災した私たちに課せられた責務でもある。創意工夫して取り組んできた教材開発や指導方法は、教育の不易と流行、人間の生き方や在り方を問い続けてきた貴重な実践にほかならない。復興を目指したたゆまない実践は、これからの教育の確かな礎になるものと考え。東日本大震災が突き付けた課題に、真摯に向き合ってきた学校職員による実践事例集の意義は大きい。

市教研との連携

関東 正春（南材木町小学校）

未曾有の大震災からの復興の一步となる今年度、仙台市小学校長会は、未来を切り拓く児童の育成と「生きる力」を育む活力ある学校づくりをするために「オール仙台」、「ともに前へ仙台」の理念を掲げ、その心意気を内外に発信することにしました。

教職員3,000名余りで構成する仙台市小学校教育研究会は、校長会のこうした心意気に呼応すべく教科・領域22部会の英知と力を結集して、震災体験を乗り越え、時代を切り拓く「生き抜く力」を持った子どもを育むために、震災から学ぶ教育、復興を目指した教育を長きにわたって推進していくことを決意しました。

各部会からの実践事例が届く時期になりました。一例を挙げますと、国語部会では、「作文宮城特別編 あの日子どもたち～2011.3.11東日本大震災記録集～」と題して、震災体験を後世に伝えるべく文集を発行しました。また、仙台市教育課題研究発表会でも震災を乗り越えてたくましく生きようとする児童の姿が、多数報告されました。

小学校長会と小学校教育研究会は、震災・防災・復興を学ぶ教育を充実・推進することが、未来を生きる子どもたちに夢や希望を与える意義ある活動であると確信し、千年に一度の大震災を体験した私たちが果たすべき義務であるとも受け止め、今後も連携しながら取り組んでいく覚悟です。

弁護士会との連携・協力

野澤 令照（寺岡小学校）

仙台市小学校長会は、仙台市の学校教育を中核となって推進している組織として広く認知されている。このために、各方面からの協力依頼や申出が届いている。

今年度、仙台市弁護士会からも、学校に対して協力できることはないかとの申出を受けた。連絡をくださったのは、仙台市弁護士会・子どもの権利委員会学校問題部会の部会長でいらっしゃる石井慎也法律事務所所長だった。

仙台市弁護士会では、昨今の混沌とした社会情勢の中で教育に関する係争も増加傾向にあり、学校や教師が巻き込まれ苦勞している現実を救済したいと話合っていたとのことだった。事案対しの確かな判断を行ない、事が大きくなる前に適切な対応さえしていれば難しい局面は避けられたケースも多いという声が会員の中から挙がっていたそうである。

さらに、法律的な裏付けを持ちながら対応できれば無駄な時間や労力を費やさずに済むと思われていたとのことだった。

仙台弁護士会としては、社会貢献の一環として、学校や教師への支援の在り方を探っていたことから、今回、仙台市小学校長会との縁がつながった。具体的な活動や支援の在り方については早急に検討していくが、私たちにとっては大きな朗報である。今後有効な連携・協力の体制が整い、活動が発展していくことを願っている。

座

談

会

仙台市教育振興基本計画を受けて ～震災体験を生かし、たくましく生きる子どもを育てる学校経営～

●と き 平成24年10月9日(火)

●ところ 仙台市教育センター

はじめに

司会(森) 座談会のはじめに、仙台市小学校長会長の野澤先生から御挨拶をいただきます。

野澤会長 本日は座談会の開催に当たり、仙台市



教育委員会学校教育部教育指導課主幹古澤康夫先生をはじめ、校長先生方にお集まりいただき誠にありがとうございます。

仙台市では、今年度を復興元年と位置づけ、復興に精力的に取り組んでいます。教育現場を預かる私たちも、教育の創造ある復興に向けて一丸となって取り組んでいる最中です。未曾有の災害と言われた東日本大震災の経験を、風化させずに次の世代に伝えるために、震災体験を生かし、たくましく生きる子どもを育てることが復興の牽引になります。昨年度からの活動とその思いを引き継いで、復興へ向かう気運をさらに高め、未来を見つめた社会づくりを成し遂げたいと思います。そのために、仙台発未来型教育モデルづくりの先駆けとなる「杜の都の創造的復興教育研究プロジェクト」を小学校長会の中に立ち上げました。5年先、10年先を見据えた実践を、一つ一つ重ねていくという強い思いで動き始めています。

また、仙台市小学校教育研究会でも組織を挙げて、復興教育・防災教育の推進に取り組んでいただいています。各教科・領域において、それぞれの特徴を生かした教育実践が生み出されていますが、それらを集約し、記録として残していく取組です。こうしたものを後世に伝えていくことが大切だと考えています。

東日本大震災発生直後から、全国各地、様々な立場の方々から御支援、励ましをいただきました。多くの尊い命を奪われ、壊滅的な被害を受けた時にあって、このような方々からの支援、励ましが、我々にどれほど明るい光を与えてくれたか言葉では言い

尽くせません。こうした方々に対する我々ができるせめてもの恩返し、それは、我々が取り組んでいる様々な実践をしっかりとした形として伝え、後世に引き継いでいくことではないかと思います。本日の座談会が、その1ページであることは間違いのないと思いますので、御参会の皆様方の御協力を心からお願いいたします。

座談会の趣旨

司会(森) 続いて、仙台市小学校長会広報部長石野先生から、本日の座談会の趣旨等について説明をお願いします。

石野広報部長 広報部では、「震災体験を生かし、たくましく生きる子どもを育てる学校経営」という昨年度の編集テーマを継続し、会報「廣瀬川」を編集・発行しています。座談会は、その年度の編集テーマに即して、今日的な課題や喫緊の課題等を取り上げています。

平成24年3月に「仙台市教育振興基本計画」が公表され、「今後10年間で目指す仙台の教育の姿」、そして、「今後5年間の取組の基本的方向」が示されました。基本計画が目指す方向と今年度の編集テーマが目指すものは同じであると捉えました。

本日のこの座談会では、「仙台市教育振興基本計画を受けて～震災体験を生かし、たくましく生きる子どもを育てる学校経営～」というテーマで、御出席いただいた皆さんにお話をいただきたいと思います。そのお話から、震災体験を踏まえ、復興に向けて取り組む課題を明らかにするとともに、未来を切り開いていく子どもを育て、その可能性を広げる学校教育を、校長としてどのように具現化していくのかを探りたいと考えました。どうぞよろしくお願いいたします。

司会(森) 広報部長からの説明の通り、本日の座談会では、一つ目として、震災体験から明らかになったことや見えてきた課題について、二つ目とし

<出席者>

古澤 康夫

(仙台市教育委員会
教育指導課主幹兼係長)

野澤 令照

(仙台市小学校長会長
仙台市立寺岡小学校長)

福田 喜美恵

(仙台市立人來田小学校長)

猪股 亮文

(仙台市立茂庭台小学校長)

白石 光彦

(仙台市立住吉台小学校長)

河原木 美智也

(仙台市立広瀬小学校長)

石野 勝美

(仙台市小学校長会広報部長
仙台市立長町小学校長)

司会

森 礼子

(仙台市小学校長会広報副部長
仙台市立川前小学校長)

て、「仙台市教育振興基本計画」に示された理念と「今後5年間の取組の基本的方向」を共有した後、たくましく生きる子どもを育てるための具体的な教育活動の展開について、三つ目として、未来を切り開きたくましく生きる子どもを育てる学校経営への思いについての3つの柱でお話をうかがいたいと思います。それでは話し合いに入ります。

震災体験から明らかになったことや課題

司会(森) 東日本大震災から1年7か月が経ちますが、この震災から今日まで、校長は、子どもたちに身に付けさせたい力や地域との関係、学校の存在意義や価値など様々なことについて深く考える機会を与えられたことと思います。

この震災を体験して明らかになったことや見えてきた課題など、校長としての率直な思いをお聞きたいと思います。

はじめに、震災当時から現任校、人來田小学校にお勤めの福田先生、お願いします。

福田校長 震災を体験して強く感じたことは、子どもたちのかけがえのない、大切な命を預かっているということの責任の重大さです。そして、子どもたちの安全で安心な学校生活を保障するために、普段から可能な限りの備えをしておきたいと考えました。

具体的には、学校施設・設備や通学路の安全点検の徹底を図ること、災害対応マニュアル等を現実的なものに改訂を重ねること、普段からその内容を教職員が頭に入れておき、万一災害が起きた場合、より適切に行動できるように共通理解を図っておくことなどです。

防災教育としては、子どもたちの生活年齢や発達段階に応じて、自助と共助の力を一人一人に確実に付ける必要性を痛感いたしました。自助の力を高めるためには、災害時の対応方法を指導するだけでなく、情報や知識を活用して、自分で考え判断して行

動できる力を育成することが基盤になると捉えています。これまでは、避難訓練で子どもたちに「静かに放送を聞く」、「指示に従って行動する」など指導してきましたが、それだけでは十分でないことが分かりました。放送機器が使えない時でも、大人がそばにいない時でも、状況に応じて自助の力を発揮できるよう、確かな力を育てておく必要性を強く感じました。また、共助の力を育むためには、まず、他人と関わる力を高めていくことが必要だと考えます。本校では、昨年度と今年度の協働型学校評価の重点目標を「思いやりの心を持って、人と関わることでできる児童の育成」として、教育活動を展開しています。家庭や地域の方々と連携を図りながら、家族や地域の一員としての自覚も育てていきたいと思っています。震災の時に、あの寒い中、長時間並んで水を汲み家族のために重い水を運んだり、長い列に並んで僅かな物しか買えなかったりと、家族の方々と共にした体験、恐怖心や不安感を抱える中で家族や友達、地域の方々と声を掛け合い、励まし合った記憶が、子どもたちの心の中には残っていると思います。学校の中ではもちろんですが、家族や普段顔を合わせている地域の方々との関係においても、人と関わる力を伸ばしていきたいと考えました。

司会(森) 次に、震災で校舎等に大きな被害を受けた茂庭台小学校に、震災直後に赴任された猪股先生、お願いします。

猪股校長 本校は、2棟ある校舎のうち、4階建の



北校舎が大変大きなダメージを受けました。現在も2階から4階は、子どもたちの立ち入りは禁止、2階から4階にある理科室、図書室、家庭科室、音楽室は使用できない状況です。子どもたちは、3階建の南校舎と北校舎1階の使える部分を使って、学校生活を送っています。

茂庭台地区は震災前から連合町内会が中心になり、地域内の防災・減災に関する取組を熱心に行っ

てきました。今回、その積み重ねが生かされ、連合町内会がイニシアティブを執った本校の体育館での避難所運営は、学校との連携もよく図られ、極めて円滑に行われたと聞いています。その要因としては、連合町内会を中心とした防災・減災のためのこれまでの取組の蓄積は大きいのですが、私はもう一つ、地域とともに歩む学校づくり、この積み重ねが功を奏したのではないかと思います。地域とともに歩む学校づくりを推進する中で、学校の職員と町内会の皆さん、PTAの方々、それに子どもたちのそれぞれが顔と顔が見える関係にあったことが、こうした災害時にあっても大きな安心感を生み、避難所の円滑な運営、共助という形となって表れたのではないかと考えています。

本来使用可能なスペースの半分しか使えない中で教育活動をしていかなければならない状況で、私は、赴任直後、教育活動の選択と集中を迫られました。子どもたちに関わる最重要課題と重要課題との見極めをしっかりとしていかないと、今、目の前にいる子どもたちをよりよく育てられないのではないかという思いに駆られました。

本校の子どもたちにはコミュニケーション力、それに主体的に行動をするための判断力が必要という声が職員から聞かれました。そういった力の基盤になるのは、どのようなことだろうかと考え、言語能力の育成、自己表現力を最重要課題と捉えました。また、重要課題に、防災対応能力の向上を加え、7点としました。防災対応能力の向上には、知識と行動をいかに連動させるかが必要だと考えています。具体的には、知識を生かして主体的に行動する力を身に付けさせることです。防災対応能力の向上とリンクさせながら、これまでの避難訓練の見直しも行っています。

司会(森) 同じく、震災直後に、住吉台小学校に赴任された白石先生、お願いします。

白石校長 住吉台小学校は幸いなことに学校、地



域共に大きな被害はありませんでした。しかし、地震発生後、交通も電気もストップし、保護者の中には6時間以上もかけて、勤め先から自宅に戻った方もいることを考えると、やはり家庭、地域との連携の中で防災体制をもう一度見直すことが大切だと考えました。

学校が見直した点としては、一つ目に、泉区で震度5強以上の地震が発生した時は、学校からの連絡

の有る無しに関わらず、引き渡しを行うことにしました。保護者が迎えに来るまで、一晩でも二晩でも学校が預かることを、PTA会長さんと相談した上で保護者に伝えました。二つ目は、学区地図1枚を拡大したものをホワイトボードに貼って、全家庭の位置を子どもの名前を書いたピンで示しました。どの地域に何年生が多いかなども分かり、防災計画を見直す際のデータにもなりました。また、緊急時の職員の体制づくりや登下校時に地震が起こった場合に対応したマニュアルづくりにも、この地図を活用していきたいと考えています。

大震災の時の避難所運営は、町内会の方々に本当にしっかりとやっていただいたと聞いています。震災直後、教務主任が備蓄倉庫から水を体育館まで運んでいると、町内会長さんが「先生、これは私たちがやるから、先生は子どもたちのこと、学校のことをお願いします」と話されたと前任の校長先生から聞きました。本当に地域の方々に支えられている学校だと思いました。

震災を機に地域防災懇談会を設立しました。その折に、地域の中で何かがあった場合、「家は大丈夫ですよ」の時は「白い布」を戸口に下げることが各町内会がやっていると初めて知りました。このことは、これまで学校が把握してこなかったことでしたので、この情報を学校も共有して、子どもを通して家庭にもう一度周知することがよいと考えました。そのことを町内会長さんに話したところ、「是非お願いしたい」ということでした。実はなかなか徹底しなくて困っていたということです。

新たな防災教育として、今回、自助と共助について、改めて子どもたちに自分で自分の身を守るということ、特に登下校中、休みの日や夜間などに地震が起きた場合についても指導を徹底していきたいと考えています。大人が近くにいない時に自分で自分を守ることが、自助の一番の原則になると思います。学校では、休み時間や担任が出張で留守の場合など、授業中の避難訓練だけではない訓練の在り方を見直し中です。新たな防災教育については、自助と共助の指導を計画的に進めると共に、それらを実施できそうなところから、まずやってみることを考えています。

司会(森) 被害の大きかった若林区の小学校から、今年度、広瀬小学校に異動された河原木先生、お願いします。

河原木校長 東日本大震災が発生した時、多くの地域住民が学校に避難してきました。地域の避難場

所として学校が指定されている場合は、今回の仙台市に限らず、被災地の学校では、子どもたちの安否確認はもとより、地域の避難住民のお世話などに教職員が一丸となって全力を尽くしました。正に、この点でも子どもたち、あるいは地域住民の安全・安心のより所として、学校が存在していると感じました。今回の大震災の体験で、地域における学校の重要性が再認識されたと思います。

特に、防災を考えた場合、学校は地域住民にとって極めて重要な役割を担っていると思います。今回の震災では、学校は避難所の指定の有無に関わらず、地域住民の避難のより所として、防災拠点の役割を十分果たしたと言えます。

私は震災発生時、前任校の若林小学校で勤務していました。若林小学校のある若林地区は、17の町内会が1つの連合町内会として活動していました。連合町内会長と副会長兼任の防災部長を中心に、日頃から防災訓練等を行っていました。当然、学校も参加していました。以前から、連合町内会と共催の運動会や夏と秋の祭りを行ったり、地域や団体の方々をゲストティーチャーとして招いたりしていて、地域住民同士、地域と学校、それから子どもたち、教職員との関係が非常に密接であったので、今回の避難所の生活と運営をスムーズに進めることができたのではないかと実感しています。

見えてきた課題としては、災害発生時に、子どもたちが適切な行動を取ることができるようにするための対策、防災機能を備えた学校施設の充実が必要と考えています。

学校は地域住民のより所と言いましたが、我々教職員の防災拠点としての活動への関わりは、必要最小限にすべきであると考えます。今後、このような災害が発生したときには、やはり、教職員やボランティアではなく、地域住民自身が自分たちの安心・安全を守るという意味で、地域住民の活動の拠点としていくべきであり、今後の地域防災の在り方を学校としても提言していく必要があると考えています。

司会(森) 4人の先生方のお話に共通する点が幾つかありました。キーワードでくくると、生命を守る安全な学校、地域とともに歩む学校、防災教育の見直しとその重要性などになるでしょうか。

「仙台市教育振興基本計画」に示された理念と今後5年間の取組の基本的方向

司会(森) 仙台市教育委員会としては今回の震災体験をどのように押さえられたのでしょうか。

ここで、今後10年間の教育行政の指針となる「仙台市教育振興基本計画」が平成24年3月に公表されましたので、策定の経緯や震災によって、より鮮明になったこと、理念などについて、義務教育に関わるところを中心に、仙台市教育委員会教育指導課主幹古澤康夫先生にお話をいただきます。



古澤主幹 仙台市教育振興基本計画について、はじめに、策定の趣旨についてお話しします。

平成22年を目標とする「仙台学びの杜21」は、平成13年に策定されたのですが、これを基本方針として、これまで様々な取組を展開してきました。この間、学校、家庭、地域の連携の仕組みづくり等に成果も見られましたが、社会・経済等の様々な課題や変化に対応し、より広範囲で確実な成果につなぐために、今後も更なる取組が必要となりました。

このような状況を踏まえ、子どもから大人までの市民を対象として、今後仙台市が目指す教育の姿とその施策の展開の方向を示すため、仙台市教育振興基本計画を策定したところです。

策定に向けた検討を進める中で、3.11東日本大震災が発生したことから、これを踏まえて、計画に盛り込むべき課題や施策の展開の方向性について必要な見直しを行い、計画の期間を平成24年度から平成28年度の5年間とし、今後10年間を見据え、最初の5年間で取り組む計画として策定しました。

次に、計画の中で挙げられている教育に関わる課題について話します。学力の点については、本市の子どもたちは、基礎知識の定着はおおむね良好ですが、応用力については全国的な傾向と同様に課題が見られます。また、学習意欲の高まらない子どもも少なからず存在しています。

次に、子どもたちを取り巻く環境や生活の変化に伴って、日常的に体を動かす機会やスポーツの機会の減少、体力や運動能力の低下といった問題が懸念されています。また、生活習慣や食習慣の乱れ等、子どもたちの健康に関する課題も顕在化しています。

さらに、社会情勢の変化に伴う社会体験の不足、他と関わることの減少からコミュニケーション能力の低下や自己肯定感の低下等が指摘されています。

同じように、体験不足から、生きていく上で必要となる態度や知恵といったものも、生活の中で自然に身に付けることが難しくなっています。

その他、教育上特別な配慮を要する子どもの増加、家庭教育に関する課題、学校の業務の多様化と拡大など、子どもの教育の現状をめぐって多くの課題が指摘されています。

震災後の課題として、阪神淡路大震災でも明らかになったように、大きな災害に遭った場合、数年を経てから心の問題が生じるおそれがあることから、震災によって強い衝撃を受けた子どもたちに、中・長期的な心のケアをどのように進めていくかということが第一に挙げられます。

一方で、子どもたちは、震災を通して命の尊さや助け合うことの大切さに気付き、避難所での活動などでも、主体的に地域に関わっていこうとする姿勢も見られました。こうした経験を、これからも教育活動の様々な取組にしっかりと生かしていくことが求められています。

未曾有の震災を経験し、自ら考え行動して自らの命を守ることや地域で互いに支え合うことなど、災害時に、一人一人が最良な行動を取ることができるようにすることが求められています。

仙台市では、「新次元の防災・環境都市」を基本的な理念に掲げ、復興の取組を推進することとしています。その歩みを着実なものとするためにも、それぞれの地域社会の様々な場面において、世代間の垣根を越えて、支え合い協働する人材を育てていくことがますます求められています。

今後、これまで社会を支えてきた仕組みの変革が求められるとともに、仙台市においても、極めて近い将来、人口減少へ転ずることが予想されます。このような時代の大きな転換期にある中で大震災が発生し、今後、地域社会として様々な課題の解決が必要となってきます。これらを踏まえ、今後10年間で育む力として、「時代の変化を受け止め、未来を切り開いていく力」を掲げています。この力の源となるのは、一人一人が自分自身を認め、主体的に学び、考え、行動し、人や社会とのつながりの中で生きていく力です。これは、子どもだけに求められるものではなく、大人にも必要とされる力です。大人も子どもも、一生涯を通してこのような力を身に付けることのできる仕組みづくりを進めることが必要です。このため、次の4つの力を育むことで、市民一人一人が、時代の変化を受け止め、未来を切り開いていく力を、確かなものにしていくことを目指しています。

一つ目は、「自らを認め自らを信ずる力」です。この力は意欲ややる気を生み出し、新しい挑戦に踏

み出す力になるとともに、他者を認め、社会に関わる意識を持つ上で前提になるものです。しかし、子どもたちの実態として、このような力が弱くなっているとの指摘があります。その背景には、家庭における親と子のつながりを含め、他者との関わりや様々な体験の不足があると考えられます。このため、大人が子どもとしっかり向き合うとともに、大人も子どもも楽しさややりがいを感じながら活動し、他者と関わることでできる機会をつくり、一人一人「自らを認め自らを信ずる力」を高めていくことが重要です。

二つ目は、「自ら学び自ら考える力」です。この力は、変化の激しい社会においては、特に、その重要性を増しています。大人も子どもも、知識の習得がゴールではなく、習得した知識を活用して課題を解決する力を高めることや様々な情報の中から新たな可能性を探求する力を身に付けていくことが望まれます。そのため、学校が、努めて体験の場、参加の場を設け、学びの機会の拡充や様々な教育資源との連携の推進を図り、豊かな学びの機会を創出していくことが一層重要です。

三つ目は、「チャレンジする行動力」です。この力は、様々な目的意識を持ち、自ら学び自ら考えたことを行動につなげていく力であり、厳しい社会状況に直面している中であるからこそ、自分の目標を持ち、未来に向かっていく力が求められています。また、社会のグローバル化が進む中では、広く世界に向けてチャレンジする視野を持つことも望まれます。失敗をおそれず、新たな試みに挑戦し、失敗に学ぶことも極めて大切であり、このような認識が社会全体に広がるように努めながら、一人一人の「チャレンジする行動力」を引き出す取組を進めていくことが重要です。

四つ目は、「市民として主体的に社会にかかわり共に生きる力」です。この力は、市民一人一人が社会の構成員としての意識を持ち、積極的に社会に参画していく力です。共に時代の変化を乗り越え、力を合わせて未来を切り開いていくために重要な力です。残念ながら昨今、人々の規範意識や倫理観、コミュニケーション能力の低下などが指摘されています。そのため、社会の構成員として果たすべき責任の意識や、互いに認め合い、大切にしよう意識を高めていくことが重要です。

今述べた4つの力を育むことを目指す教育の姿として、人がまちをつくり、まちがひとを育む「学びのまち・仙台」を目指しています。

今後5年間で取り組む基本的方向として、地域とともに歩む学校づくり、確かな学力の育成、豊かな心・健やかな体の育成、仙台自分づくり教育の推進などを重点として、子どもたちの可能性を広げる学校教育を進めていきます。基本的方向に沿った取組を効果的に進めるためには、パートナーシップとコラボレーションを念頭に置くことが必要です。一人一人の市民や家庭、PTAなどの地域団体、学校、NPO、企業、大学、行政などが、互いに理解し尊重し合いながら手を携えていく関係（パートナーシップ）を築いていくことが重要です。パートナーシップを持ちながら活動する中で、新たな相乗効果や活動（コラボレーション）の広がりを生み出すことによって、より豊かな「学びのまち」を創造することが可能になります。以上が計画の概要です。

たくましく生きる子どもを 育てるための教育活動の展開

司会（森） ただいま古澤主幹から、「自らを認め自らを信じる力」、「チャレンジする行動力」、「自ら学び自ら考える力」、「市民として主体的に社会にかかわり共に生きる力」の4つの力を育てていくことの重要性と今後5年間の取組の基本的方向についてお話をいただきました。これからも学校には、子どもたちの可能性を広げる学校教育を実現するための具体的な取組が求められます。各学校で、すでに取り組んでいることや視点を広げて取り組もうとしていることについて具体的にお話をいただきたいと思います。白石先生、お願いします。

白石校長 今年度の経営方針として掲げていることは、一つ目は、「熱中する授業づくり」です。二つ目は、「明日行くのが楽しい学級・学年づくり」、三つ目が、「安心・安全な学校づくり」です。

「熱中する授業づくり」については、学校として子どもたちに基礎・基本をしっかり教え、定着を図ることが第一です。一方、「あっ、この教科、こんなところが面白かったんだ」というような教科としての醍醐味を味わわせる授業、それを、毎時間は難しいかも知れませんが、意図的に教師が求め続けていく必要があると考えました。そこで、「授業づくり校内推進部会」を立ち上げ、年に5回開くことにしました。校内の教員に対して、各部会から「この教科の授業は、こういう工夫ができますよ」、「この時期はこの指導が重要です」というようなことを発信してもらう試みを今年度から始めています。始めたばかりで、いろいろと戸惑いもありますが、例

えば、理科の授業に、養護教諭や技師も入り、科学館から液体窒素を借りて、職員室であれこれやっていて、思わず我々が引き込まれるということもありました。

二つ目は、「明日行くのが楽しい学級・学校づくり」です。「明日学校に行くのが楽しみ」という状況をつくり出すのですが、もう一歩進んで、子どもたち自身で楽しい学校をつくっていいんだという認識を、まず教師が持つこと、そして子どもたちに促すことが大事だと考えました。そうしたところ、これまでは、児童会まつりのときにだけお店を開いていましたが、日常的に人を楽しませることに子どもたちが取り組む学級が増えてきました。ドッジボールが得意な子どもたちが、「女子でも楽しめるドッジボール大会をしよう」と企画してきたり、休み時間にお絵描きをしている子どもたちが、「似顔絵コンクール」を企画したりする学級が出てきました。逆にいうと「あっ、この子ってこんなことが得意なんだ」ということを、普段関わりを持っていなかった子どもたちが互いを知ることにもなっているようです。

三つ目は、「安全で安心な学校づくり」です。新たな防災教育と共通なこととして、地域との連携があります。

この住吉台では、地域の夏祭りの一番目の目標に、「子どもたちのために」ということを掲げていました。そこで、こんなすごい地域の夏祭りはない、何か学校でできることはないかと考えて、この夏祭りへの学校からの参加を呼び掛けました。そして、運動会で踊った「ソーラン節」を祭りで披露させてもらったところ、予想以上に感激していただきました。

今度は、地域のふれあいコンサートに、学校の全職員で出演したり、音楽クラブの子どもたちも有志で参加したりという動きも起きています。

6月に学校支援地域本部を立ち上げましたが、学校が協力してもらうばかりでなく、学校から地域へ発信するという点においても、学校支援地域本部を活用しながらやっていくことが、新たな防災整備、地域連携につながると考えています。

最後に、職員は、自助・共助の、共助は小学生には難しいのではないかと意識を持っていました。そうではなくて、当たり前のことを当たり前にすることが、共助につながるのだと伝えました。町内会の話の中で「子どもが挨拶しているのに、大人が挨拶を返さないのは恥ずかしい」という話が出されました。子どもたちがしっかりと挨拶しているこ

とが、地域での顔と顔をつなぐことに役立っているのです。

掃除についても、まずは、学校でしっかりと掃除をさせ、地域のごみ拾いの行事にも参加させたいと思います。それがきっかけとなり、「誰それさんの子どもだね」と言う話題になり、向こう三軒両隣の会話につながっていく、このことが、実は、立派な共助となっているとも話しました。

また、4年生が消防署に校外学習に行ったときに、教科書に載っていたことを質問するだけでなく「3.11の時、どんなことがありましたか」と質問したことに、あのとき、大人や消防署の人たちが必死になって皆の命を守ってくれたことを話してくださいました。このように、普段の学習の中にも共助のネタがたくさんあるので、まず、教職員がしっかり学び、地域の皆さんに伝えて、共助への意識を共有していきたいと考えています。

司会（森） 福田先生、お願いします。

福田校長 大きく三点について教育活動の一端を話します。



一つ目は、確かな学力の育成についてです。子どもたちにとって「分かる授業」、「学びたくなる授業」を目指して、日々授業を充実させていくことが何

より大切と考えます。日頃の学習の様子や生活・学習状況調査、仙台市標準学力検査の結果から、もっと子どもたちの学ぶ意欲を引き出すこと、さらに、応用力を伸ばしていかなければならないという課題が見えてきました。これまでは、教師主導の授業になってしまいがちでしたので、正に、自ら学び自ら考える力を養うためには、教師の発想を変えて、子ども主体の授業に改善していくことが是非とも必要です。よりよい授業づくり、そして、教師自身の資質向上を目指し、学び続ける教職員集団でありたいと思います。

具体的には、校内研究による授業研究を推進していくために、教師一人一研究授業を行ったり、学力サポートコーディネーター事業を活用したりしています。同事業の菅原先生に授業改善の視点について御指導を仰ぎ、皆で取り組んでいこうとする雰囲気が出ています。併せて、全員で仙台市教育センター主催の「小学校国語科研修」を受講する等、同じ方向で授業改善へ向かって歩み始めています。また、職員はそれぞれ得意分野を持っていますので、その得意分野を生かした校内研修のミニ講座を立ち上げ

て、研修の充実を図っていきたいと考えています。

一方、各種機関による出前授業を活用したり、保護者や地域の方々にボランティアとして協力していただいたりしています。金曜日の放課後に「補習の時間」を設定しているのですが、今年度は宮城大学食産業学部の学生さんに、学習支援ボランティアとして入ってもらいました。学生さんたちが子どもたちに接する中で、子どもたちが学ぶ喜びを感じる様子を大学の先生にも伝えました。これをきっかけに、宮城大学の先生方がゲストティーチャーとして、いろいろな講座を設けてくださることになりました。改めて子どもたちの持つ潜在能力のすばらしさをひしひしと感じました。指導の充実とともに、教職員が子どもに向き合える時間を少しでもつくりたいとの思いから、外部の方々の力を借りています。

二つ目として、特別支援教育の推進を挙げます。LD, ADHD, 高機能自閉症等の子どもたち、あるいは診断されていなくともそれに近い状態を示す子どもたちが通常の学級に複数名います。様々な子どもたちがいるのが当たり前と考え、その子どもたち一人一人に対応した取組の充実を図りたいと考えます。配慮を要する子どもたちにとって学びやすい授業は、他の子どもたちにとっても学びやすい授業になるはずです。ユニバーサルデザイン授業の実践を行っていきたいと考えます。同じように、配慮を要する子どもたちにとって居場所がある学級・学校は、他の子どもたちにとっても安心して生活できる場であることから、全ての子どもにとって、居場所のある学級・学校を目指したいと考えています。そのためには、必要に応じて個別の指導計画を作成し、PDCAサイクルによる改善を図り、日々指導を重ねていくこと、また特別支援教育コーディネーターを中心とした校内支援体制を構築し、ケース会の充実を図ること、全職員で情報を共有し、共通理解を図ることが大切です。合い言葉は、「担任一人に任せない、担任一人で抱え込まないようにチーム対応を行う」です。子どもたちの成長について語り合い、それを喜び合える教職員集団でありたいとも思っています。

三つ目は、地域とともに歩む学校についてです。地域の方々は、子どもたちを大切に思ってくださっています。学校に対して、防犯ボランティアや外国語活動指導ボランティア等いろいろな形で協力をいただいているところです。また、地域の行事や市民センター祭りでは、子どもたちが活躍できる場を設定していただいてもいます。学校からのお礼として

は、子どもたちが元気に活動している姿を見ていただくこと、子どもたちが挨拶したり感謝のことはを伝えたりすることだと思っています。それが、子どもたちにとっては、自分たち自身が地域の一員である意識を深めることにつながっていくのだらうと思います。また、防犯ボランティアや民生委員の方々と子どもたちとの交流会を開いたり、行事や学校公開への招待等も行ったりしています。校長は広報係として、学校の取組や子どもたちの様子について情報発信することを心掛けています。

P T A 会長や連合町内会長、民生委員代表、マイスクール児童館館長、マイスクールコーディネーターの方々に学校関係者評価委員会をお願いしています。地域の学校として、地域全体で学校を支えていただき、子どもたちを見守っていただく体制づくりを行っています。

司会（森） 河原木先生、お願いします。

河原木校長 仙台市教育振興基本計画を受けて、



本校では、学校教育目標を「自分を拓き 強く生き抜く力をもつ 地球人の育成」と設定し、思いやりのある子ども、たくましい子ども、自ら学ぶ子どもの三つを目指す児童像としています。

それぞれの柱の中で、コミュニケーション能力、健全な心と体、確かな学力を育むことを重点化して教育活動を展開しています。教育目標の具現化に向けた取組の概要を紹介します。

一つ目の思いやりのある子どもは、豊かな心とともに高め合う力を育成し、思いやりの気持ちを持ち、温かい心で考え行動できる児童を目指すものです。4年、5年合同の野外活動や6年生の修学旅行、その他の学年の校外学習などの豊かな体験活動を行っています。「動物と仲良く～命の大切さ講座」「1回ごとに自分の考えが深くなる講座」「手話講座」など、地域に住む達人と呼ばれる方に学ぶ、自分発見のための「自分づくり講座」の活動にも取り組んでいます。さらに、生活科、総合的な学習の時間を中心とした人々との交流活動等を行っています。

二つ目のたくましい子どもは、健康・安全の実践力とたくましさの育成を掲げ、家庭における生活リズムづくりの励行や学年ごとの朝の体力づくりに取り組んでいます。子どもと担任の個別面談方式で行っている対話月間を年に数回実施していて、いじめの早期発見、生徒指導等に大いに役立っています。また、心を落ち着かせる朝の読書タイム、体ほぐし

活動等の心と体を柔軟にする活動にも取り組んでいます。

三つ目の自ら学ぶ子どもについては、基礎・基本の定着と確かな学力の向上のために、望ましい学習習慣が定着し意欲的に学ぶ児童を目指して、朝のスキルタイムの充実、家庭学習習慣の形成などの取組を行っています。さらに、少人数指導、取り出し指導、これは授業時間内に、学習で困っている子どもたちをマンツーマンで指導する時間ですが、そのためのサポートルームを設置する等の工夫を行っています。中でも、確かな学力の育成では、生活科と総合的な学習の時間の持つ役割は非常に大きいと見えています。これらを充実・発展させる中で、本校の目指す児童像の具現化を図っていくことに努めています。校内研究では、研究主題を「自ら学びを拓く児童の育成」と設定して、生活科と総合的な学習の時間の特質でもある児童の思いや願いを大切に学習の実現を目指して取り組んでいます。そのほか、学校を取り巻く環境を生かした活動の充実、さらに、地域の人材、地域環境を活用した学習活動を推進しています。広瀬小学校の地区は、緑化保全地区で緑に囲まれた豊かな自然環境、地域の価値ある学習材、さらに、学習活動に協力を惜しまない地域の方々、諸団体の方々があります。それらを生かした教育活動を展開しています。

司会（森） 猪股先生、お願いします。

猪股校長 今年度、本校の目指す児童像と仙台市教育振興基本計画の中に示された4つの力が、どのように関係しているかを図示してみました。この図を通して、先生方一人一人が基本計画の目指す理念を知り、共有できればと考えました。このことを踏まえ、今年度取り組んでいることが二つあります。

一つ目についてお話しします。本校の子どもたちは、震災体験から様々なことを学びましたが、この中で何が大切かを、はじめに確認しておくべきだと思います。自分から進んで他と関わる姿勢や助け合い、支え合うことの大切さを、子どもたちの心にしっかりと根付かさなければならぬと思いました。教育振興基本計画に示された4つの力はどれも大切ですが、私は、特に、「市民として主体的に社会にかかわり共に生きる力」、ここに力点をおいて学校経営を考えることにしました。この力を育むために、子どもと地域・社会とをつなぐ教育活動が不可欠と考えています。そのために、体験型、参加型の学びを充実させ、子どもたちに、地域を見せ、世の中を見せ、子どもたち自身に課題を見つけさせたいと考えてい

ます。そして、その課題をよりよく解決するために、自ら考え、チャレンジしていくという体験をさせたいと考えています。

体験型、参加型の学びを充実させるため、学校経営の基盤と基軸の整備を行いました。基盤となるものは、従来の協働型学校評価の活用と今年度立ち上げた学校支援地域本部、保護者による学習支援ボランティアの積極的活用です。基軸として、校内研究があります。テーマを「体験に根ざした子どものことばを大切にする授業づくり」としました。学校を開く目的は、授業の質、学習の質を高めることにあります。そのためには、教師がイニシアティブを執ることが必要です。教師一人一人が、子どもの学習を充実させていくために、茂庭台地区のたくさんの方々と協働していく、そのことの意義を職員に伝えています。

二つ目は、新たな防災教育の着実な推進です。まず、知識と行動の連動を図ることを大事にしていきたいと考えています。今年度は、4つの視点に基づいて防災教育計画を作成しました。一つ目は地震・津波を知る、二つ目は回避行動を知る、三つ目は地域の方に学ぶ、四つ目が主体的に行動する、です。

特に、今年度は、地域の方に学び、主体的に行動することに力点をおいています。昨年度から地域合同防災訓練日は授業日としました。今回は本校を会場にして、地域の方々が避難所開設から諸々の手配、炊き出しを行う様子を、子どもたちに見学させました。また、子どもたちは、この日一日、防災を考える学習に取り組みました。なお、今年度は、抜き打ちの避難訓練も4回実施しています。休憩時の避難訓練など、子どもたちの掌握が極めて難しい状況の中での訓練を行っています。省みれば、指示に従って動くだけの訓練にどれ程の意味があるのかと考えます。我々の目の行き届かない、手が回らない時に、どう動けばよいのか、どう対応するのかを子どもたちに考えさせることをねらった避難訓練を行っています。

司会(森) 野澤先生、お願いします。

野澤会長 私が赴任したのは3.11後の4月でした。新年度計画はすでにできあがっていて、その計画のもとに、4月から開始という状況にありました。しかし、学校が大震災に遭った今、教職員には、全てを白紙に戻して考えようと話しました。我々は何をしなければならないか、今何ができるのか、年間計画も日を追う毎にどんどん変わる、体育館が使えない、PTA総会も開けない、このような状況の中

で動き出したという経緯があります。その結果、出てきたのが三本の柱です。一つ目は命の教育、二つ目は心の教育、三つ目は社会総ぐるみの教育です。この三本の柱を教育の重点として取り組んでいこうということから進み始めました。

最初に、子どもたちの実態を知ること、そして、現状を知ること、そこから見える課題を知ることが最重要と考え、夏休み丸一日かけて、全職員で現状分析に取り組みました。その結果、自己肯定感が低いこと、失敗をおそれてあえてチャレンジしようとする子どもが少ないこと、学力検査の結果では高い数値を出しているが、いま一つ高い学習意欲を示していないこと等、様々なことが見えてきました。こうした子どもたちの現状を、保護者も、地域の方々もほとんど理解しておらず、学校側の認識と相当な乖離があることが分かったのです。それで、一年目に取り組み始めたのは、三本目の柱に掲げた「社会総ぐるみの教育」でした。地域資源の活用、人的なもの・物的なもの、様々な資源の活用を含めて、いろいろな取組を進めていきました。大学や教育機関、民間企業があったり、地域のボランティア団体があったりと、それらを一つにまとめるところから「地域教育協議会」を設置して、学校支援地域本部の母体にしました。あえて「地域教育協議会」の名前を使った理由は、寺岡地区の1小学校、1中学校という特徴から、やがては地域を巻き込んで、将来は「学校運営協議会」を立ち上げていきたいと考えたからです。本校のある泉パークタウンは大手デベロッパーが開発した団地なので、系列企業も複数あります。企業の方々の力も借りながら学校運営を進めていくことも大切と考えています。

二つ目の心の教育では、震災の事象をどのように伝えていくかが課題となりました。学区内で震災の被害は、ほとんど目に付きませんでした。自宅も壊れていないので、直接暮らしに困るという経験もしていない、水もサーバーを備えた家庭がほとんどで、給水を受けるために並ばなくてはならない子どもはほとんどいなかったのです。このような中にある子どもたちに、震災を風化させないようにするということはできるのだろうかというところから考え始めました。二本目の柱に掲げた「心の教育」ですが、児童にアンケート調査を行った結果、寺岡小の子どもたちは、一見被害や影響がなかったように見えているものの、実際は、深いところでかなりの恐怖心を抱いていて、様々な症状が出ていることが見えてきました。そこで、それを生かした形で取り組もう

ということになりました。具体的には、総合的な学習の時間の中で、地域の方々から震災当時の体験を聞いたり、6年生が仮設住宅を訪問して、避難されている方から災害に遭われた当時の状況を直接聞いたりしています。

今回の大震災をそれぞれの発達段階に応じて、自分たちのこととして受け止める、そのような取組を進めていく中で、今回の仙台市教育振興基本計画が公表されました。その中の4つの力は、いずれも仙台市教育委員会が掲げている自分づくり教育の求めている姿として表されているものと同じです。これは、寺岡小の子どもたちに身に付けさせなければならない力と重なる部分が非常に多いことから、今年度の研究の目標を「自分づくり教育を通して」としました。以上の我々の取組・実践を広く公にして、その質を問う場を作ろう、学びの場を作ろうと、1月に公開研究会を計画しています。

2年目になり、様々な成果が見え始めています。さらには、宮城大学、宮城教育大学と研究プロジェクトを組ませていただいたりして、多くの支援をいただいたりしていることで、教師の意識が変わってきて、地域との関わり、支援者との関わりの重要性がはっきり見えてきています。三つの柱を掲げ、教育振興基本計画との整合性を保ちつつ、必ずそこに収れんしていくはずですので、具体的な取組を始められています。

「未来を切り開きたくましく生きる 子どもを育てる学校経営」への思い

司会（森） 最後に、「未来を切り開きたくましく生きる子どもを育てる学校経営」への校長としての思いをお話いただきたいと思います。まず、仙台市教育委員会から、校長に期待することについてお話をお願いします。



古澤主幹 先ほど基本計画について話しましたが、社会の変化は激しく不透明な時代です。このような時代だからこそ、学校に寄せる期待も大きいものがあります。生きていく力を身に付けさせる取組は今までも続けてきました。これからも確かな学力、豊かな人間性や健やかな体などをバランスよく育み、さらに、時代の変化を受けとめ、未来を切り開いていく力、言い換えれば子どもたちが将来社会の中でたくましく生きる力を身に付けさせていく必要があります。以下三点ほど話します。

一つ目は、すべての生活の基盤である地域とともに歩む学校づくりのさらなる推進です。各学校で取り組んでいる「確かな学力の育成」「豊かな心の育成」「健やかな体の育成」「仙台自分づくり教育」「新たな防災教育」等すべての取組の推進にあたって、大きな成果を上げるには、どれを取っても学校だけでは限界があります。子どもたちの可能性を広げる学校教育の実現につなげるためにも、学校を含め家庭・地域が互いに理解・協力して、手を携え、協働して子どもの成長に関わることで、学校だけでは実現できない豊かな教育活動を創り出していくことができると思います。是非、協働型学校評価の推進を図り、学校支援地域本部を活用して、家庭や地域の協働、学校支援を構築して、それぞれの取組のさらなる充実を図っていききたいと思います。

二つ目としては、新たな防災教育の推進についてです。今回の震災を受けて、学校教育では心のケアの対応とともに防災教育の充実など新たな課題への対応が求められています。仙台に住んでいる子どもたちも、将来仙台を離れていくことも考えられます。どこに住んでいても、災害に遭う危険性はあるはずです。成長して、親の立場になり、我が子に防災についての知恵をつないでいくことも大切になってきます。どんな災害に出遭った時でも、災害時に冷静に判断し、自分で自分を守る自助の力、他の人と地域の力になる共助の力、これらをしっかりと身に付けさせる新たな防災教育の取組は、震災を体験した仙台で次世代の教育を担う私たちに与えられた使命、あるいは、責任とも言えるのではないかと思います。大きな被害を受けた学校、あるいはさほど被害を受けなかった学校もありますが、この体験を風化させることなく後世へつないでいく、または全国へ発信していく務めがあるのではないかと考えています。

最後に、校長のリーダーシップについて話します。大きな社会問題になっているいじめを含め、学校が対応する課題は複雑化、多様化しています。教員の力だけでは解決は困難です。校長先生のリーダーシップの下、学校独自の手腕で取り組んでいく必要があります。子どもたちを含め学校、および地域の実態をしっかり把握して、課題解決に向けての経営目標を設定していただきたいと思います。その内容を所属職員一人一人がしっかりと理解し、共通目標に向かって組織的な活動を展開することが必要です。校長先生がリーダーシップを一層発揮されて、個々の教師の持つ力を十分に引き出し、学校の力を

さらに高めていただきたいと思います。

司会(森) 河原木先生、お願いします。

河原木校長 生きる力を育てる防災教育の観点から話します。防災教育では、自分の命は自分で守ることと併せて他者の命をも大切にできる子どもを育てることが大事になります。このために、単に知識や技能を身に付けるだけでなく、自ら考え、自ら判断する力を伸ばしていくことが必要になります。自ら考え、自ら判断する力、即ち生きる力と捉え、防災教育を進める中で、今後さらに生きる力を育んでいくことが大事になってくると考えます。また、防災とは、様々な災いが自分たちの大切な命を奪う、そこから命を守ることです。いざという時に、自分の命を守るための備え、助け合い、そういうものの大切さを身に付けさせ、その結果として、一人でも多くの命を守ることができることを教育の中で伝えていかなければならないと考えています。災害が起こってから「あの時こうやっていたらよかった」と悔やむのではなく、何もない今、子どもたちに全教育活動を通して、命を守り抜くことを身に付けさせなければならぬと考えています。このために、当然のことですが、教育課程の中に防災教育を位置づけ、指導計画を作り上げること、各教科との関連を図った計画にすることが必要です。併せて専門機関のノウハウを活用する、さらには防災に関して積極的に事業を推進している機関とネットワークをつくる等、学校外の力を借りながら防災教育の学習内容を確立していくことが必要になってくるだろうと考えます。

今回、防災主任が位置付けられ、各学校における防災教育の中心に据えられました。しかし、まだまだ専門性を獲得するまでには至っていないのではないかと思います。今後は専門性を確保するための研

修の機会を増やしたり、各学校の情報交換の機会を充実させたりすることが必要になってくると考えています。その上で防災主任が中心となり、全教職員に働き掛け、防災に関する教育計画を策定し、実効性のある取組の中心になっていく、そのような防災主任を養成していく必要があると思います。

今回の震災を経て、被災地の子どもたちが自分の命を含めて命の大切さ、生きることの大切さを身をもって体験してきています。今後は、命の尊さや希望を持つことの重要性を踏まえながら、子どもたちの主体性、生きる力を育むことのできる豊かな教育を実現していくことが重要と考えます。今回の震災を契機に、子どもたちが絆や他者との関わり等、社会の中の自分の役割を感じとることができました。震災体験を教育活動につなげることで、今だからこそ、「仙台自分づくり教育」等の施策が、正に生きた教育になると考えています。そのためにも、子どもたちのチャレンジ精神の喚起、地域行事等への参加を通じた社会との関わりを一層確かなものにしていくことが必要であると考えています。

司会(森) 福田先生、お願いします。

福田校長 時代の変化を受け止め、未来を切り開いていく力を確かなものにしていくために育む力として、古澤主幹さんから4つの力について御説明いただきました。その中で特に「自らを認め自らを信じる力」に焦点を当てて話をさせていただきます。

「自らを認め自らを信じる力」とは、「セルフエスティーム」とも言えるのではないかと思います。自尊感情と訳されていることが多いですが、NPO法人「えじそんくらぶ」代表の高山恵子さんの定義が私にとっては非常に参考になっています。その定義を紹介しますと、セルフエスティームは、外見や性格、長所・短所、障害、特技など自分の全ての要



素を基に作られる自己イメージを客観的に見て自信を持ち、自分を大切にしようと思う気持ちと捉えています。良い所だけでなく、短所も含めてありのままの自分を大切に思う気持ちというところが、とても納得できました。できること、できたこと、つまり、能力や結果のみを評価の基準にするのではなく、以前よりも成長していると感じられる面やプロセスを認めて、「がんばっている、これでよい」と評価することを心掛けたいものです。子どもたちが、セルフエスティームを高めていけるように、一人一人の子どもに寄り添い、大切に育てていくことが、学校教育に必要なことだと考えています。

もちろん、子どもたちは、学校だけで育てられるわけではありません。家族や地域の方々から愛情をもって大切に関わってもらっている、温かく見守っていただいているという実感を持ちながら生活できることが、「自らを認め自らを信じる力」を高める基盤になるのではないかと考えています。自分を大切に思い、相手も大切に思うことができることで、人と関わる力が育っていくのではないかと、人と人々が互いに認め合い、大切にしよう意識が高まっていくのではないかと考えています。家族や友達、身近な地域の方々との関わりを確かなものによって「市民として主体的に社会に関わり共に生きる力」につなげていきたいと考えています。

司会(森) 猪股先生、お願いします。

猪股校長 平成24年3月に国政研から出された資料の中に「社会の変化に対応する資質や能力を育成する教育課程、焦点を当てる資質・能力」が示されています。私見ですが、恐らくこれは、平成30年度の学習指導要領改訂の方向性を示唆していると思います。これを見ると、思考力、表現力、言語力、コミュニケーション能力、道徳性、人間関係形成力、社会性等の資質に焦点を当てて、今後教育課程を検討していく必要があると記されています。翻って、仙台市教育振興基本計画の4つの力は、それと重なり、共通する部分が極めて大きいと実感しています。本市の教育振興基本計画の4つの力は、正しく10年先の社会を見据えた子どもたちに必要な力という思いを強くしました。

今後も、校長には、目の前の子どもたちの実態、学校の実情を踏まえて、最重要課題と重要課題を的確に見極める力が必要とされていると感じます。最重要課題を見極め、教職員が丸一となって実現すべき子どものよりよい姿を明確に示し、職員を納得させる力を持つことが求められていると思います。そ

して、最重要課題に係る子どもたちのよりよい姿に向かって職員一人一人が、自分のアイデアや創意工夫を生かして子どもに向き合っていく、そのことが、最も大事なことであれば、自覚させていくことが重要と思っています。教職員一人一人が、実践を通して、「目の前の子どもが変わってきた」という手応えを共有させるコミュニケーションの場を担保することも、非常に大切なことと考えます。これまで、私は多くの校長先生方や先輩の先生方からそうした場を作っていただきご指導をいただけてきました。これは良き学校文化として、今後も大切に引き継いでいかなければならないと考えています。

司会(森) 白石先生、お願いします。

白石校長 31歳の時、6年生の担任でした。学芸会のために、子どもたちに体育館にパイプイスを並べさせていた時に、やんちゃな男の子が、女の子に向かって、「おまえ、また太ったな。」と大声で言いました。私は、何ということ言うんだと、思わず怒鳴ろうとした時、その女の子は、「そうなのよ。私、また太っちゃって。」と返したのです。すごい子だと思い、この言葉が私の中に強烈に響きました。「たくましい」とは、このようなことなのかもしれないと気付かされました。

44歳の時、6年生の担任でした。修学旅行のバスの中で、見学が終わって窓際の席に戻ろうとするB君が、通路側に座っていたA君に、「ちょっと、どけて。」と言いました。すると、「どけてじゃなくて、通してだろ。」とA君が穏やかに言ったのです。それを聞いて、「どけて」と言ったB君は、「ああ、そうか、通して。」と言い直しました。この時、A君は体をよじって通そうとしていたのです。その時に、「どけて」という言葉に引っ掛かったのだと思います。それは、一種の彼の誇りだと思います。その後、二人は隣同士の席で楽しく話していました。毅然たる態度、そして、改める素直な態度、どちらも凄いなと思いました。特に、A君のその誇りはどうやってここまで育てきて、そういう言葉が口から出たのだろうかと思いました。これは、先ほど福田先生が話された自尊心、セルフエスティームと重なります。まさに、これは長所も短所も丸ごと一緒に大切に育てられて持っているものではないかと思っています。これらのことから、「未来を切り開きたくましく生きていく」の切り開くとは、自分の長所も短所も丸ごと含めて考えていくべきものだと考えています。これは、持って生まれたのではなく、また家庭の中だけで育まれるのではなく、人との関わりの中で育まれていくも

のだと思います。学校生活の中で、しっかりとそのような誇りとたくましさを育てていきたいと思っています。

校長としては、勤務は厳しく、研修は鋭く、職場は明るくという中で、明るい学校づくりを進めていくことが、子どもたちを育てることにつながっていくと思います。教職員に力を付けてもらうと同時に、職場の中でいろいろなことを出していける、子どものことも話していける明るい職場づくりに挑んでいきたいと思っています。

司会 (森) 最後に、野澤先生、お願いします。

野澤会長 一人一人のお話を拝聴しましたが、日頃から明確なビジョンを持たれて、しかも、それぞれに様々な工夫を凝らしながら、校長としての学校経営に向かう姿勢を見事に示していただいたと思っています。

我々校長は、職務として、未来に生きる子どもたちを強く育てること、生きる力を身に付けさせていくこと、さらには教職員が職務に意欲的に取り組めるような環境づくりを保障していかなければなりません。そのために、教育に対する明確なビジョンを示すと共に、強いリーダーシップの下に運営を進めていくことが校長の役割と考えています。

御参会の校長先生方の強い思いを聞きながら、非常に胸に熱いものが込み上げてきました。校長としては、児童・保護者や地域の現状と課題を明確に、的確に把握し、改善・改革に向けて学校経営を進めていくことが必要であることは、当然のことだと思います。前年度踏襲は現状維持にはつながらず、退行に他ならないと思います。教師は、一步でも前へ進むために新たな改善に向けて努力し、校長は、学校を預かるリーダーとしてそれに向かって進んでいくことが非常に大事だと考えています。

大震災で、教師集団は社会的に見て非常に高い専門性を持ち、高いモラルと能力を有する優秀な集団であることが改めて認識されました。また、大震災直後の迅速な対応、命を守り、子どもを守り、地域を守る迅速な対応や避難所の運営を見事にやり遂げた力量は、広く社会に認識されました。こうした潜在的な高い能力を抱えた教師集団を預かる校長が、教師集団を導き、大きな成果につなげるためには、校長としての高い識見、リーダーシップが求められます。

古澤主幹さんから御指導いただきました通り、教育振興基本計画と我々の指針である「杜の都の学校づくり」に基づいて、一人一人の校長が学校経営に

邁進することが、この大震災から確実に復興に向かって進んでいく大きな柱になるのではないかと思います。この教育振興基本計画の策定の際、私は教育委員会において、一緒に取り組ませていただいた一人でした。答申は大震災の前の2月におおむねまとまっていたのですが、震災を受けて、防災の視点を加えた内容の変更が必要になり、公表を1年先に延ばして、24年3月末になった経緯があります。私が非常に心強く思っていることは、基本計画の検討委員会の折に、小学校長会と中学校長会から必ずどなたかが傍聴していたことです。教育の基盤となる計画策定の場に、現場を預かる校長が進んで足を運んでいたというのは、かつて見たことがなかった光景でした。

このようにして創り上げたこの基本計画に基づいて、我々はこれからの教育を展開していこうとしています。仙台の教育が、必ずや成果を上げると信じています。校長会として、我々が復興に向けた取組として打ち出したものは、基本計画で目指していることと、全く同一のものです。未来を担う子どもたちを育てていくために、「学びのまち・仙台」を創り上げていくために、総力を挙げて取り組んでいくこと、それが、我々校長にとって最も大事なことと思います。未来を創造する教育を仙台から発信していくことを是非この場で宣言したいと思います。

おわりに

司会 (森) 最後に、広報部長が閉会の挨拶をいたします。

石野広報部長 御多用のところ、座談会に御出席



いただき、貴重なお話をいただきました。深く感謝申し上げます。皆さんの、未来を切り開き、たくましく生きる子どもを育てる学校経営に向けての示唆に富んだお話に、私自身がたくさん

の手掛かりをいただきました。有り難うございました。御出席の皆さんの取組やお考え等、お話いただいたことを平成25年1月発行「廣瀬川」に掲載して、確実に会員に伝えます。また、全国の小学校長会の皆様にも発信し、仙台市小学校長会が目指すこれからの学校経営の在り方について、たくさんの御教示を頂戴できればと考えております。本日は誠に有り難うございました。

研修部から

研 修 部 の 歩 み

～喫緊の課題に対する息の長い、軌を一にした取組を～

研修部長 渡部 力 (東六番丁小学校)

1 はじめに

平成24年度の校長会組織改編によって、研修部の組織構成は4年振りにリニューアルされた。改編の目的は、平成25年度に、仙台市小学校長会が主催する指定都市小学校長会研究協議会仙台大会に向け、組織一丸となって本協議会の準備・運営をするためである。学校及び教育上の諸課題・諸問題等を研究分野で一元化して協議会を運営し、成功に導くための改編である。このことを再確認したい。

学校課題委員会、領域別研究委員会、指定都市問題研究委員会の3委員会、41人からなる新たな構成でスタートを切った。

以下にそれぞれの委員会の研究経過を記す。

2 学校課題委員会

2年1サイクルで、仙台市小学校長会における喫緊の課題を取り上げて研究を推進してきた。

(1) 平成23・24年度の研究主題

復興に向けた学校づくりと校長の在り方
～震災から学んだ取組を通して～

(2) 研究の概要

①研究協議会(平成24年9月18日)

ア講演「震災復興に向けた取組とマネジメント」
講師 白出征三氏 株式会社 白謙蒲鉾店社長
イ事例発表(学校課題委員会が取材し、発表)

・茂庭台小学校長 猪股亮文先生

「協働型学校評価を基盤にした学校経営を通して」

・将監西小学校長 堀米千鶴子先生

「他校及び仮設校舎での学校経営を通して」

・中野小学校長 高橋充先生

「他校との連携で復興を目指す学校経営を通して」

・荒町小学校長 堀越清治先生

「自校に伝わる教育資源を生かした自分づくり教育を通して」

②ワークショップ

「3.11」その時の職員の対応や取組の中に、「教職員の資質能力の向上」「学校組織の活性化」につながる行為や理念が随所に散見された。そのこ

とを顕在化し、今後の学校経営に資することを目的に、以下の視点で演習を行った。

- ・講演及び事例発表にあった経営者の視点
- ・自校で取り組んでいる視点

③アンケート調査

上記2つの視点における校長の取組・考え方を明らかにする。現在分析中であり、詳細は、平成25年3月末に発行予定の研究紀要に記載する。

震災復興に向けた取組について、4人の校長先生方には、自校の状況、地域・地域住民の実態、学校の強みなどを踏まえ、震災から立ち上がろうと取り組んできた赤裸々な姿が見られた。取材して見える共通点は、困難な状況にあってこそ職員を結束するリーダーシップと進むべき方向性を明確にした経営理念があったことである。

3 領域別研究委員会

平成25年度東北連合小学校長会研究協議会秋田大会で発表する以下の領域について研究している。

(1) 分科会 : 環境教育

(2) 研究課題: 心豊かな人間教育に資する環境教育と校長の在り方

(3) 視点1 : 全教育活動での意図的・計画的な環境教育の推進

(4) 研究のねらい

仙台市立小学校の環境教育の取組と現状を把握し、分析と考察を加えながら、校長が全教育活動での意図的・計画的な環境教育を推進するための要素・要件を探る。

(5) 研究の概要

①理論研究(背景、東北連小での取組の把握)

環境省が提唱する「21世紀環境立国戦略」の把握。地球規模の環境問題を克服するために、持続可能な社会を目指す戦略であること。

山形大会・青森大会の研究経過を把握。同大会では、環境への理解を深め、環境を大切にする心の育成、主体的に行動する態度の育成に努めてきたこと。体験的な環境教育が十分に展開され、環

境に対する豊かな感受性と主体的に実践する態度を育むために校長の果たす役割と指導性を明らかにしてきた。

②調査研究：秋田大会の研究課題と視点から調査項目を設定 [設問 1－1]環境教育に取り組む中で現在力を入れていることは何か。 [設問 1－2]特に力を入れている事例、または特色ある事例。

[設問 1－3]設問 1－2 の事例において校長が果たした役割。 [設問 2]今後環境教育を進めるに当たっての課題は何か。 [設問 3]「復興」を意識した取組の中の環境教育に関する事例。

(6) アンケートから (調査実施：9 月 3 日)

詳細は、平成25年 3 月末に発行予定の研究紀要に記載するが、11月20日現在明らかになっている 3 点について述べる。①校長は、環境教育の新たな取組による教育課程の編成を模索している。②校長は、環境教育上の今後の課題の一つとして「連携」を挙げている。③「復興」と関連付けた環境教育の推進にあたっては、知識や心情、態度の育成を含めた取組を展開している。

4 指定都市問題研究委員会

今年度は、札幌大会に向けた調査研究への回答及び発表、平成25年度仙台大会に向けた研究の基盤づくりに取り組んでいる。

(1) 札幌大会

①話題別情報交換会

・小・中一貫教育 生出小学校長 菅原一郎先生

仙台市教育振興基本計画を受けての教育活動を発表。特に、学びの連携の推進 (中学校区学びの連携推進事業、学校・地域の協働・連携による取組) について、事例を含めて発表した。

・いじめ対策 若林小学校長 鶴谷研先生

児童の心のケア、いじめの把握と早期解決に向けた取組等について、教育委員会等との連携や校長会生徒指導部会での取組を発表した。

・地域連携 幸町小学校長 砂金靖志先生

学校支援地域本部事業、地域連携担当者の配置等、具体を示しながら地域とともに歩む学校づくりを基盤にした学校の現状を発表した。

②全体研究協議会 (シンポジウム)

・研究協議題

学校改善に向けた外部評価の在り方と課題

(注：本大会では、外部評価に保護者、学校関係者評価を含む)

・パネリスト 荒町小学校長 堀越清治先生

仙台市の学校評価の現状、学校改善への成果が見られた具体的な事例や今後の課題等を発表した。協働型学校評価は、本市独自の特徴的な評価システムであり、大いに注目を浴びた。

③閉会式

野澤令照会長が、震災のお見舞いや復興支援への御礼を述べるとともに、次期開催都市としての熱い決意を語った。涙する校長の姿があり、会場は大きな拍手に包まれた。

(2) 仙台大会

①大会主題：夢と希望をもち、たくましく生きる

子どもをはぐくむ学校経営の推進

②大会日程：平成25年11月 7 日 (木)・ 8 日 (金)

・第 1 日目

開会式 9：50～ 研究協議会 10：30～

話題別情報交換会 15：20～ 交流会 17：45～

・第 2 日目

全体研究協議会 9：30～ 閉会式 11：45～

③会場 ホテルメトロポリタン仙台

④本大会の特色

・学習指導要領に即した学校経営、指定都市の小学校に共通する特色や課題を踏まえてきたこれまでの協議に加え、東日本大震災が投げ掛ける小学校教育への課題を探る研究協議会とする。

5 おわりに

校長会研修部は、3.11後、喫緊の課題と位置付け、復興に向けた学校づくりをテーマに取り組んできた。各学校でも震災から学び、震災をバネにした教育活動が展開されている。また、様々な分野でも、確固たる理念のもと、創意工夫を凝らした取組が行われている。例えば、校長会の「東日本大震災記録集」及び宮城教育大学と連携した「教育復興実践事例集」の作成、教科・教科外の研究部会における実践、校長会生徒指導部における調査研究等である。

このような実践では、確固たる理念のもとに、息の長い、軌を一にした取組が求められる。

平成25年度、仙台市小学校長会が主催する第67回指定都市小学校長会研究協議会仙台大会において、震災・防災・復興を基軸にした研究協議会を開催することとなる。復興に向けて取り組んでいる仙台市小学校長会の底力を結集し、活字や映像とともに、私たちの復興に向けた姿を示しながらその日を迎えたいものである。

生徒指導部から

後世に残す校長としての思いと子供の健全育成を目指して

生徒指導部長 菅野 正彦 (上杉山通小学校)

未曾有の大震災、東日本大震災から2年目を迎え、私たち校長は、学校の復旧と復興・子供たちの心のケアに継続して取り組んでいます。

生徒指導部では、昨年度、震災の実態調査と震災直後から9月11日までの半年間の校長としての判断・対応について調査を行いまとめました。今年度は、昨年度の結果を踏まえ、震災発生1年半時点での状況や校長としての取組について継続調査を実施しました。

また、阪神淡路大震災では、数年後に生徒指導関係の問題が増加したと言われています。そこで、生徒指導研修会においては、生徒指導における教育相談について研修を深めることにしました。

子供たちの心のケアから始まった七夕飾りは、今年度も教育委員会主催の故郷復興プロジェクトの一環として取り組みました。テーマを「心よせあい星に願いを ～復興への思いと感謝～」として、市内全小中学校で取り組むことができました。

以下が、その具体的な取組です。

1 「東日本大震災に関わる校長としての対応に関する調査」について

東日本大震災発生から現在まで、校長が児童や職員の心のケアを含めた職務遂行上の課題について、どのように状況判断を行い、どのような指示・取組を行ったか、昨年度に引き続き仙台市全体の傾向を調査し、今後の校長としての取組に資することになりました。今年度は、校長会の地区毎に傾向を見ることができました。調査によって分かったことは、地区毎に被害の状況が違っており、それにより仮設住宅から通学している児童数や何らかの配慮をしている児童数も違ってきていました。

また、2年目を迎え、各校長が、学校経営の重点事項や配慮事項に震災からの復興に向けた事項を取り上げ、児童や職員に対してリーダーシップを発揮して取り組んでいました。詳しくは、研究紀要を御覧ください。

2 生徒指導研修会について

阪神淡路大震災後、児童生徒の規範意識の低下が見られたり、指導困難学級が増加したりしたとの報告がありました。そのようにならないためにも、積極的な生徒指導や教育相談について私たち校長が研修を積む必要があると考えました。講師には、文科大学の柳生和男教授をお迎えして、「教師の主体性に基づく生徒指導・教育相談」と題してお話をいただきました。生徒指導は「児童理解に始まり、児童理解に終わる。子供をよく見ることが大切」、「専門機関を利用するが、任せてしまわないこと」、「子供に関わる、子供に付く、子供に気づく」ことが大切であることなど貴重なお話を伺うことができました。

3 仙台七夕「心よせあい星に願いを」について

昨年度のテーマは、鎮魂と復興でした。市内小中学生が思いを込め一人一羽の鶴を折り、8万羽の鶴を見ていただくことができました。

今年は、昨年度の反省を生かし、各学校で飾りを完成させ、各学校からのメッセージを掲げました。黄色とピンクとシルバーの折り鶴で、仙台からの感謝と元気を伝えることができたと思っています。来年度も継続して取り組むことになりましたので、震災から3年目の子供たちの思いを伝える七夕飾りになればと思っています。

未曾有の大震災を経験した私たちは、後世の教育者に対し、この経験を引き継ぐ使命があります。2年間継続して取り組んだ調査結果には、子供を守ること・避難所運営・学校再開に向けて・子供や職員の心のケア・復興に向けて等が記されています。貴重な資料になることは確かです。

また、子供たちの心のケアについても、七夕飾りや生徒指導研修会を通して取り組んできました。問題の未然防止や健全育成に寄与することと確信しています。

提言**復興を担う学校教育****地域と共に育み創造する学校**

第5地区会長 菊地 秀敏 (高砂小学校)

東日本大震災で、校舎本体の被害が少なかったためか震災当日には、1200名、避難所開設27日間で1日最大1,700名(のべ約25,000名)の避難者を受け入れた。避難所開設は、冷静にスムーズに行うことができた。このことは、地域防災会議を事前に何度も開いていたことと前日も22年度最後の会議を開催したからであった。前日に避難所開設手順、役割分担、避難場所割当ても決めていたので、スムーズに委員長を中心に避難所を運営することができた。この防災委員会は、町内会長が委員となっていたので、高砂小学校区の町内会長会のようなものである。私が赴任する前から立ち上げられており、赴任して早々に避難場所の割当て区分等解決すべき課題がたくさんあったが、2年間でほぼ体制が整い、23年6月4日に地域との防災訓練を行うことまで決定していた矢先の出来事であった。この防災委員会では、校地・校舎について管理上・衛生上お願いしたいことを委員長に依頼して協力をいただいた。

阪神淡路大震災の記録を読み、宮城沖地震の備え

と復旧についての考えを地域防災会議で宣言していた。それは、本校が避難所となるとき、特別教室だけで不足する場合以外は、普通教室の開放をしないこと。また、児童の心の回復には子供同士の話し合いと触れ合いが、大切である。そのためには、児童がすぐに戻って来られる空間(教室)が必要であるということであった。その話を、防災委員はきちんと受け止めてくれ、子供たちの学校だからということで協力をいただいた。余震のために4月7日にも避難所となったが、保護者や地域の皆様方に清掃をしていただき、校舎の中での卒業式、入学式等を行うことができた。「共育」という考え方が、地域に受け入れられたと感じた。おかげさまでその後の復興もスムーズに行われ、11月には、視聴覚教育総合全国大会を行うことができた。日頃からの地域の御支援に感謝するとともに、今後、学校支援地域本部の運営でも一緒に学校を創造していただきたいと考えている。

提言**復興を担う学校教育****今教師に求められる「学習コーディネート力」**

第6地区会長 高谷 公美子 (南小泉小学校)

復興を担う学校教育として、当校では、全国から寄せていただいた支援を学習に生かすことを第一義と考え取り組んできた。改めて振り返ってみると、たくさんの方々からいただいた実に多くの支援があり、そのおかげで広がりのある実り豊かな学習を実践することができた。

そのひとつに「スマイルコットンプロジェクト」がある。この学習の発端は、昨年度の全国編み物協会の支援である「指編み教室」にさかのぼる。指編みを教えていただいた4年生が3年生に教え、できたエコたわしを近くの仮設住宅に住んでいる荒浜で被災された方々へ贈ったところ、今年度になり、進級した4年児童全員に、お礼として、すてきな手作り復興風船が届けられた。この交流から4年の学習が始まり、被災者の自立へ向けた綿栽培を応援する気持ちが児童に芽生えた。「綿栽培でボランティア」を合い言葉に、全校児童・保護者・地域にも綿栽培をお願いし、冬休み前に、収穫した綿を贈呈するこ

とができた。

この他、全国グラフィックデザイナー協会から児童に贈られたデザインハンカチの支援では、鑑賞後、児童自らのメッセージを込めたデザイン画を作成し、カナダ在住の映画監督リンダさんの支援もいただき、これらをつなぎ合わせた物をカナダのキッズメッセージキルト展で披露する機会にも恵まれた。

「今、自分たちにできること」につながる児童の有効な学びにするためには、いただいた支援をどのように生かして教育課程に位置づけ、授業として組み立てるかが重要となる。この力を私は「学習コーディネート力」と呼んでいる。そして、この力こそが、復興を目指す今、新たに教師に求められている力であり、児童に生きる力を育てる上で必要な指導力であると実感している。

校長自らも実践に深く関わり、教員一人一人に示唆を与えながら、学習コーディネート力のある学校にしたいものである。

提言

復興を担う学校教育

復興元年の新たな防災教育

第7地区会長 細倉 公一（西中田小学校）

11月に行われた故郷復興プロジェクトでは、スライドによる震災から現在までの復旧、復興の取組を視聴した。また、地域代表の方から震災直後における避難所運営の様子についてお話をいただき、改めて、東日本大震災を振り返る機会にもなった。

学校では、昭和53年の宮城県沖地震以来、毎年地震想定避難訓練を実施している。また、集団下校や引渡し訓練なども行っていたので、3.11の震災では地震の大きさに衝撃は走ったものの、児童の安全を確保するための避難行動には、ある程度の冷静さを保ちつつ対処できたように思う。

避難所開設については、学校と地域とが手を携え準備していたところではあったが、まだ途上であり、本当の意味での開設・運営については未経験であった。不安を残しての開設であったが、幸いにも教職員と地域の運営委員の方々との連携で大きなトラブルもなく運営することができた。第7地区を例に挙げれば、避難所運営については復興元年の今年度、より円滑な運営を目指し、小学校と町内会や関係機

関との話し合いが進んでいる。例えば、施設の特徴をフルに生かした総合訓練や、近く的大型商業施設と連携した訓練、小中学校が連携しての訓練など、学区の実情に応じた事例が報告されている。

また、復興元年における重要課題として「防災教育」の推進が挙げられる。従前の実践を踏まえ、更に意図的・計画的な防災教育の展開が求められる。子どもたちに、災害時における「自助」や「共助」の防災対応能力を育んでいきたい。今年度、各教育研究会が防災教育を意識した取組を始めた。国語部会では東日本大震災記録集を発刊した。また、体育部会と特活部会が連携しての「復興アピール」（陸上記録会）は正に感動的であった。活用の仕方は各学校に任せられるが、教材開発が必要な今、各教育研究会での取組は貴重な資料になるに違いない。

震災以降、学校は地域の方々を始め、全国から物心両面にわたり様々な御支援をいただいた。防災教育の着実な歩みは、地域の方々や全国の皆様への恩返しと捉えている。

編集後記

大寒の暦どおり、厳しい寒さと雪の降る日が続いています。このような寒い雪の日でも、子どもたちは、校庭で雪遊びに興じたり、サッカーやなわとびをしたりして、季節を楽しみ、元気に過ごしています。

本年度も残すところわずかとなりました。子どもたち、教職員の健康管理にも心を配り、充実した一年を締めくくりたいと思います。会員の皆様の御健康を祈念いたします。

この度、会員の皆様の御協力により、「廣瀬川」第82号を刊行することができました。

仙台市小学校長会広報部では、昨年度から「震災体験を生かし、たくましく生きる子どもを育てる学校経営」という編集テーマで、会報「廣瀬川」を編集・発行してきました。平成24年3月に「仙台市教育振興基本計画」が公表されたことから、本号に掲載しました座談会では、「仙台市教育振興基本計画を受けて～震災体験を生かし、たくましく生きる子どもを育てる学校経営～」というテーマで、御出席いただいた皆様にお話をいただきました。震災体験を踏まえ、復興に向けて取り組む各学校の創意あふれる力強い実践や、未来を切り開いていく子どもを育てその可能性を広げる学校教育を実現する校長の強い思いなど、示唆に富んだ貴重なお話を聴く機会となりました。

また、仙台市小学校長会の新たな取組についても、紹介しています。

復興元年と位置付けて取り組んできたこの一年間の校長会としての様々な実践や研修が、復興に向かう教育活動の展開・学校経営推進の大きな力になっていると確信しています。

発刊に当たり、御多用の中、快く玉稿をお寄せいただきました校長先生方に厚く御礼申し上げます。

編集担当：森 礼子（川前小） 佐々木浩二（蒲町小）
柴 有司（鶴谷小） 岩渕 幸市（四郎丸小）

